

議会だより しらおか Shiraoka



11月18日開催

おおやまランタンナイトから

「たくさんの明かりがともり、光が当たる地域にしていきたい」との願いから、ランタンを使ったイベントを開催するようになりました。テーマは、地名にちなみ『大きな夢と山ほどの思い出を！』です。

大山地域元気会議では、住民が楽しく集う場をつくることで地域の活性化と愛着を深めるとともに、将来の発展へとつなげる活動を行っています。

(大山地域元気会議)

大山小学校の廃校など
条例改正を審議

P2~3

一般質問
市政のそこが聞きたい！

P6~13

3委員会が視察
「見たこと・聞いたこと、そして考えたこと」

P14~15

議会改革・活性化に取り組んでいます。 P16

No.222

令和5年12月定例会
(2024. 2. 1 発行)

白岡市の公式ホームページで議会の情報（議案、会議録等）が見られます。
<https://www.city.shiraoka.lg.jp/shiseijoho/shigikai/index.html>



条 例 改 正

議案
第 76 号 ▶ 可決

特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する 条例の一部改正

行政委員会委員の報酬を、県内の近隣同規模市との均衡を図るため改定しました。

問 行政委員会委員の報酬は、交付税算定の対象となっているのか。

答 行政委員会は、全ての地方自治体に設置が義務付けられているものであり、算定基礎に含まれるものと承知している。

問 報酬額を近隣自治体の平均額とすることは適当なのか。

答 均衡の原則の考えを踏まえて、規模及び地理的に近い埼玉地区内の蓮田市、幸手市及び吉川市の報酬額の平均としたものである。

議案
第 80 号 ▶ 可決

公益的法人等への職員の 派遣等に関する条例の一部改正

職員を派遣する公益的法人等に公益社団法人白岡市シルバー人材センターを加えました。

問 シルバー人材センターの職員が退職したから、それを埋めるためのものか。また、何人の派遣を想定しているか。

答 シルバー人材センターの職員の退職によるものではない。シルバー人材センターの事業は、市の高齢者福祉にも通じる部分があり、その運営をより効果的なものにするために行うものである。派遣人数は、条例改正後に協定を結び、調整していくことになるが、1人以上になると考えている。

議案
第 81 号 ▶ 可決

空家等対策協議会条例及び 空家等の適切な管理に 関する条例の一部改正

空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に伴い、所要の整備を行いました。

問 今回の法改正に当たり、空家の活用促進区域等を設定することが法律で規定されることとなったが、それを条例に反映することや活用地域の設定の予定はあるのか。

答 法律に規定されるため、改めて条例で規定する必要はないと考えている。また、導入は、

空家等対策計画に位置付けたいうえで導入する形になるので、今後の必要性を見極めながら対応していく。

議案
第 82 号 ▶ 可決

国民健康保険税条例の 一部改正

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律等が公布され、6年1月1日から産前産後期間の国民健康保険税の減額措置が講じられることに伴い、所要の整備を行いました。

問 出産予定月が1月1日以前の場合、1月1日以降でないと申請の受付をできないのか。

答 国の定めにより受付は、1月1日以前から行えることとされている。対象者が来庁の際は、状況の聞き取りや資料の確認を行い、条例可決後に正式な手続を行うこととしている。

問 他市町村には、既にホームページなどで5年11月以降に出産する方に向けた広報を行っているところもあるが、市では議決後に広報等の周知を行うのか。

答 市では、議決後に広報を行う予定としている。「広報しらおか」1月号への掲載を予定しており、併せて、ホームページでの周知を速やかに行う予定である。

議案
第 85 号 ▶ 可決

生涯学習センター条例の 一部改正

博物館法の改正に伴い、博物館登録を行うため、施設名を変更するとともに、利用制限の規定を一部改正しました。

問 博物館登録をすることのメリットは何か。

答 登録施設限定の国庫補助金の利用の幅が広がるほか、他館との資料の貸借等の際に信用が得られる点が挙げられる。



「歴史資料館」に改称される歴史資料展示室

さらなる議論を

大山小学校と大山地域

大山小学校を廃校とする市立学校設置条例の一部改正の審議・採決は

3月定例会に

審議の経過

- 11月30日・議案の提案理由説明
- 12月8日・議案に対する総括質疑
 - ・特別委員会に付託することの動議を否決*
 - ・文教厚生常任委員会に付託
- 12日・委員会において閉会中の継続審査及び調査の動議を賛成多数で決定
- 20日・本会議で委員会の審査経過を報告
 - ・委員会における閉会中の継続審査及び調査の申出に対する質疑、討論を行った後に可決*

〈反対討論〉この定例会で結論を出すべき。

〈賛成討論〉結論を出すには機が熟していない。

次回定例会までに委員会による市当局及び地域住民との意見交換を予定している。

*各議員の表決は、5ページの審議結果にあります。

総括質疑

問 学校統廃合影響評価制度について導入の考えは。

答 学校統廃合影響評価制度は、学校統廃合の影響により、地域の衰退や人口の流出などが起こる可能性を多角的に評価を行い、その指標を持って住民と地域社会側に立った統廃合を進めることを目標とした制度と認識している。市全体の学校適正規模・適正配置に係る計画の策定を進めるに当たっては、市長部局との連携を密にし、学校関係者、保護者及び地域住民との会議を行い、市民に理解を得られるように進める。

問 大山小学校の統廃合では、教育部局だけでなく、他の関係部局との連携が必要である。そして、総合教育会議で市長と教育委員との合意形成は、不可欠である。どう取り組まれているか。

答 大山小学校の統廃合は、単に学校教育の場が無くなるということではなく、地域のコミュニティの場なども含めた検討が必要であると認識



小規模特認校の大山小学校

している。このため、統廃合の決定に当たっては、市政の重要施策として経営政策会議において意思決定した。

また、総合教育会議では、教育振興基本計画や校舎の老朽化対策及び学校規模の偏りなどの議題を取り扱う中で、大山小学校の児童数減少などについて市長と教育委員で議論を重ねてきた。

文教厚生常任委員会審査

問 統合先の学校を決めた上で統廃合を決めることが通常であると埼玉県教育局に聞いた。

しかし、統合先が示されず大山小学校の統廃合を決めたことで住民も不安を覚えている。地域との協議や説明が十分ではないと考えるがどうか。

答 統合先を決定した上で条例案を提出する事例が多いのは承知しており、当市でも適正規模・適正配置計画を策定した上での統廃合が理想であると認識している。

しかし、大山小学校の児童数減少が著しく早期に統廃合を目指しており、結論が出ないうちに統合先の学校を審議することは適切でないと判断した。

問 学校の適正化計画ができていない理由は何か。

答 学校施設について、耐震補強や長寿命化の流れがあり、その後に適正配置という考えがある。まずは子どもたちの安心安全のために耐震補強工事を優先して進めてきた。

市内施設の指定管理者を指定

議案	施設名	指定管理者
第89号	コミュニティセンター、西児童館	街活性室株式会社
第90号	障害者デイサービスセンター	社会福祉法人みめま福祉会
第91号	B & G海洋センター	ワコー・旺栄グループ

令和5年度 補正予算

議案
第94号

▶可決

一般会計(第7号)

問 電子計算業務システム開発事業の中で、システムの統一化、標準化を目指すとのことだが、どのような業務システムなのか。

答 統一化、標準化を目指すのは、市民課の住民記録や、健康福祉部所管の健康管理システム等の基幹系業務*である。

*市民の個人情報を取り扱う業務

問 地域部活動推進事業について、執行残(予算の未使用額)が多くあると思うが、それでは足らなかったのか。

答 11月以降の契約では、菁莪中学校及び南中学校は、全ての部活動で地域移行し、新たに篠津中学校及び白岡中学校の一部の部活動で地域移行することから、11月以降の見込みの契約額約680万円と委託料の執行残約450万円の差額約230万円を増額補正するものである。



地域クラブ活動(合同ダンス部)の様子

問 農業振興審議会に諮る農用地区域からの除外対象箇所はどこか。

答 (株)サラダボウルの1期事業で施工している倉庫の南側、新幹線からは北側の地区で県道の西側を予定している。面積は、約4haである。

〈令和5年度 一般会計・特別会計補正予算〉

議案	区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
第86号	一般会計(第6号)	191億6593万6千円	4041万9千円	192億635万5千円
第94号	一般会計(第7号)	192億635万5千円	3億8798万円	195億9433万5千円
第100号	一般会計(第8号)	195億9433万5千円	3億1899万6千円	199億1333万1千円
第95号	介護保険(第2号)	40億8434万2千円	857万3千円	40億9291万5千円
第96号	白岡駅東部中央土地区画整理事業(第2号)	2億9722万1千円	49万5千円	2億9771万6千円

総括質疑

問 保健センター分館跡地を随意契約により約1億8000万円で売り払ったとのことだが、土壌除染に約3億3000万円をかけているので通算すると約1億5000万円の損になる。「特別な縁故」を加味して合理的な裁量を逸脱し、妥当性を欠く違法な取引をしたのではないか。

答 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号において、性質又は目的が競争入札に適しないものであるとき随意契約とすることができるとした規定がある。この条文の解釈は、行政実例に挙げられている。今回の契約は、これに整合しており、また、土地の価格も、鑑定評価を行い価格を決定していることから、法令に照らして適正であったと考えている。

議案
第97号

▶可決

水道事業会計(第2号)

問 歳出だけでなく、現時点での収入の状況を把握し、実情に合わせて補正すべきでは。

また、現時点での収入の推移は、どのようになっているのか。

答 上半期の収支状況は、市公式ホームページで業務状況説明書を公開している。そのため、補正予算の段階での説明は考えていない。

また、上半期の営業収益は、当初予算の54%であり、おおむね見込みのとおりである。

議案
第98号

▶可決

公共下水道事業会計(第1号)

問 第3中継ポンプ場周辺は、汚水の臭いが気になるが、対策は考えているのか。

答 第3中継ポンプ場は、平成6年3月に建築し、現在、ストックマネジメント計画により、国庫補助金を活用しつつ改築工事を進めている。今年度において、臭い対策として機器の更新工事を進めているところである。

〈令和5年度 公営企業会計補正予算〉

議案	区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	
第97号	水道事業(第2号)	収益的収入	11億2845万6千円	0円	11億2845万6千円
		収益的支出	10億7451万6千円	△120万9千円	10億7330万7千円
		資本的収入	9億4597万2千円	0円	9億4597万2千円
		資本的支出	14億7268万8千円	8万9千円	14億7277万7千円
第98号	公共下水道事業(第1号)	収益的収入	9億9019万3千円	△1311万1千円	9億7708万2千円
		収益的支出	9億5706万6千円	△1313万9千円	9億4392万7千円
		資本的収入	7億7816万1千円	△2921万3千円	7億4894万8千円
		資本的支出	10億6104万3千円	14万4千円	10億6118万7千円
第99号	農業集落排水事業(第1号)	収益的収入	8702万1千円	28万円	8730万1千円
		収益的支出	8701万7千円	28万円	8729万7千円
		資本的収入	2515万6千円	△415万6千円	2100万円
		資本的支出	4042万2千円	0円	4042万2千円

《12月議会定例会の審議結果》

(○：賛成 x：反対 -：表決なし)

議案番号	議席番号・議員名	議員名																議決結果			
		1 尾嶋 一雄	2 嶋田 友一郎	3 細井 藤夫	4 浜口 清志	5 和賀 正義	6 野々 口眞由美	7 石渡 征浩	8 中村 匡志	9 齋藤 信治	10 加藤 一生	11 松本 栄一	12 中山 廣子	13 菱沼 あゆ美	14 遠藤 誠	15 中川 幸廣	16 黒須 大一郎		17 江原 浩之	18 大島 勉※	
75	職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
76	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
77	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
78	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
79	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
80	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
81	空家等対策協議会条例及び空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
82	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
83	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
84	市立学校設置条例の一部を改正する条例 文教厚生常任委員会の閉会中の継続審査及び調査の申出	○	x	○	x	○	○	○	○	○	○	x	○	○	○	○	x	x	-	決 定	
85	生涯学習センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
86	専決処分の承認を求めること(令和5年度一般会計補正予算(第6号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承 認
87	菁莪学校橋架替工事(第二期)請負契約の変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
88	白岡宮代線整備工事(P5・P6橋脚工)請負契約の変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
89	コミュニティセンター及び西児童館に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
90	障害者デイサービスセンターに係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
91	B&G海洋センターに係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
92	市道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
93	市道路線の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
94	令和5年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
95	令和5年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
96	令和5年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
97	令和5年度水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
98	令和5年度公共下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
99	令和5年度農業集落排水事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
100	令和5年度一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
動議	議案第84号を特別委員会に付託すること	x	○	x	x	x	x	x	○	x	○	○	x	x	x	○	○	○	-	否 決	

※18番 大島 勉議員は議長のため、採決には加わっていません。



福祉

細井藤夫 議員 (WAKABA)

「こどもの居場所」をどう考えるか

答弁…児童虐待防止のための環境づくりが重要

問 埼玉県議会で撤回された虐待禁止条例改正案は、「こどもだけで公園で遊ぶ」など、従来は一般的に普通とされた行為まで虐待となりかねない理由から反対された。

条例案について、また、本市の虐待防止のための取組について市長の思いを伺う。

答 条例案の子どもの安全を守るという理念は理解できるが、ここまでの規制は必要ないと考えていた。児童虐待防止の取組は、虐待が起こらない環境づくりや早期発見、早期対応が重要であり、地域の関係機関がより一層連携した支援体制の強化が必要である。児童虐待防止の啓発ポスター

経済 コロナ対策貸付の
市内経済への影響は

答弁…迅速なセーフティネット保証認定を行う

問 日本政策金融公庫などが行った特別貸付は、貸付規模が大きく、経済への影響から対策を検討すべきものとする。経営者側の借換えの問題もあるが、労働者の失業対策も重要である。再就職先が見つからない市民に対する求職支援が必要と考えるが、いかがか。

答 経営者支援は、国が創設した新たな借換え保証制度を紹介し、この制度を利用するために必要なセーフティネット保証認定を迅速に行っている。求職支援は、ハローワーク春日部の求人情報をオンラインにより市役所窓口で提供などを行っている。



交通

江原浩之 議員 (白和)

都市計画道路白岡駅西口線は

答弁…都市計画道路白岡駅西口線の現状と今後

問 白岡駅西口駅前広場と白岡駅西口線の用地取得の進捗状況と整備費用は。今後のスケジュールはどうなっているか。また、区間3※1については、表層整備すれば、すぐに開通できるのではないかと。用地取得に当たり、どのように権利者と交渉していくのか。

答 用地取得率は57%、支出済みの整備費用は約22億円。今後は、13年度の全線開通を目指し事業を進めていく。区間3は、警察の指導により区間4※2の整備後併せて開通する。用地の取得に当たっては積極的に買収の交渉を行っている。



白岡駅西口線の区間3

防災 災害廃棄物処理計画は

答弁…当市の人口データを基に作成している

問 本計画は、当市の実情に即した内容となっているのか。

災害廃棄物の仮置場を市民に公表し、受入先を明確にしておく必要があるのではないかと。

災害廃棄物処理計画の見直しを考えているのか。

答 本計画は当市の人口や廃棄物発生量データを基に作成している。仮置き場の候補地の公表は関係部署と調整し、リスク管理や復旧活動の弊害などの両面から慎重に判断したい。地域防災計画との整合性も含め、本計画の見直しが必要な場合は速やかに対応していく。

※1 区間3は、白岡中央通りから白岡八幡神社の鳥居付近まで。

※2 区間4は、白岡八幡神社の鳥居付近から県道3号線まで。



人権

齋藤信治 議員 (WAKABA)

人権意識の醸成を

答弁…関係機関との連携に努める

問 「埼葛人権を考えるつどい」は、人権意識の醸成が目指されている。見直しの時期ではないか。被差別部落・在日コリアン・LGBTQ・障がい者等への攻撃に対抗する。小さな人(苦しくて声を上げられない人)の声を聴き人権を守るには。

答 埼葛人権を考えるつどいは、人権問題に取り組む様々な団体が主体となり、行政とともに実施している。今後も多くの方に参加してもらえよう検討していく。人権問題は、正しい理解が必要である。引き続き、相談窓口の周知の徹底と関係機関との連携に努める。



埼葛12市町による「人権を考えるつどい」

教育 大山小学校の先は

答弁…一人一人の意見を聴いて対応していく

問 小規模特認校として地区外から入学した児童は2人だけ。検証は必要であるが、この制度による児童増加は期待できない。説明会では、反対の声ばかりが聞こえた。賛成の声は上げられない。しかし、確実に一定数いる。個別に安心できる場での聞き取りが必要である。

答 意見交換会や保護者説明会、アンケート調査の実施により、できる限り意見を聴いてきた。

また、説明会の際に、意見の記入用紙に個別の意見を記入し提出してもらうことで、説明会等の全体場で発言できなかった方の意見収集も行った。



観光

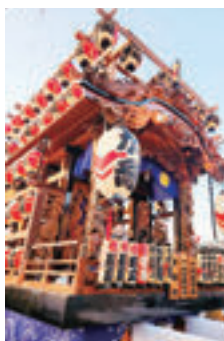
和賀正義 議員 (TSUNAGU)

篠津の地域づくりと観光資源の活用

答弁…地域活動を支え文化財を保存活用する

問 市内各地で祭りやイベントが行われる中、篠津では天王様のお祭りが行われる。祭りを通して様々な問題点が浮き彫りになるが、地域活動の重要性について、市はどう考えるか。また、歴史や文化財を守る取組や、観光資源としての活用について伺う。

答 地域活動は、地域の自立性や主体性を発揮するなど社会課題の解決のために非常に重要なものと考えている。文化財保存活用地域計画に基づく文化財の保存活用に取り組むとともに、広報しらおか等による周知や観光協会の協力を得て祭り等の知名度を向上させる。



篠津天王様の山車 (市指定文化財)

開発 駅周辺を輝かせるには

答弁…商工会等と連携を図り、支援していく

問 駅周辺の飲食店や小売店の廃業が続く中、食事処が少なく不便との声を聞く。行政が取り組む駅周辺空き店舗出店支援事業の現状と廃業や開業の相談窓口の充実についてどう考えているか。また、事業を継続するため、出店後のフォローが必要と考える。いかがか。

答 大手企業等に空き店舗への出店依頼を行ってきたが、各社が定める駅乗降者数などの出店基準に満たず、出店に至っていない状況である。今後も、店舗の開業前後の支援や廃業の相談を市商工会や県産業振興公社と連携を密に図りながら積極的に行っていく。



教育

嶋田友一郎 議員（白和）

令和の日本型学校教育の充実を 白岡から

答弁…学校規模や実態を踏まえ取り組んでいく

問 現在の学校教育では、個別最適な学びと協働的な学びの両立や地域が一体となった特色ある学校づくりが求められている。小学校における教科担任制や地域支援型PTA活動の導入など、教員・保護者の負担軽減につながる先進的な取組を推進してはどうか。

答 小規模校における教科担任制は、教員の人数が限られているため難しいが、今後も適切な教職員の配置を進めていく。

また、学校運営協議会の組織を生かしながら、地域と学校とが一層連携し、「地域とともにある学校づくり」を進めていく。



「おおやまランタンナイト」による
特色ある学校・地域づくり

経済 物価高騰への支援と 市内経済の活性化を

答弁…新たな支援策を検討していく

問 エネルギーや物価の高騰により、消費者、市内の小売事業者や経営者が厳しい状況に置かれている。しらかか応援商品券事業やスマートフォンポイント還元事業の再開、その他、市独自の支援事業を新たに実施することなどにより、市内経済の活性化を図れないか。

答 現在、中小企業者等に電気及びガス料金に応じた補助金を交付している。過去にプレミアム付商品券やキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施しているが、今のところ実施の予定はない。

今後も、国の交付金を活用した新たな支援事業を検討していく。



文化

菱沼あゆ美 議員（公明党）

中央公民館の駐車場不足に解決策は

答弁…来館者の駐車場スペースを確保していく

問 中央公民館でのイベント開催時などでは、「駐車場が満車になり困っている」との声がある。解決策は考えているか。駐輪場の移設や、周辺の民間駐車場の活用などを行ってはどうか。

答 第二駐車場に駐車しているシルバー人材センターの公用車や職員の車を近接地にある市所有地に移動し、来館者の駐車場スペースを確保する。また、イベント等の開催時には、公民館敷地内の建物周辺の空きスペースを関係者等の駐車場として有効活用していく。



中央公民館の駐車場

健康 若い世代へ骨粗しょう症 予防の推進を

答弁…若い世代への啓発を行っていく

問 骨粗しょう症予防は、健康寿命の延伸と医療・介護費用の抑制になり重要である。年2回の骨密度測定回数を増やせないか。骨量のピークは18～20歳で、その後減少する。20歳から受診できるため「二十歳のつどい」を骨密度測定の周知のチャンスにしてはどうか。

答 1回の測定に最低測定人数があるため、他の事業と合わせて集中的に実施しており、事業の効率化による費用対効果などを踏まえて慎重に検討していく。

また、若い世代への啓発は重要であるため、二十歳のつどいで骨粗しょう症の啓発資料を配布する。



中山廣子 議員 (公明党)

妊娠期からの切れ目のない支援

答弁…広報紙に掲載するなど検討していく

問 4月にこども家庭庁が立ち上がり、産後ケア事業の中で新規事業や拡充されたものがある。それにより、本市の産後ケア事業には、どのような影響があったか。それをどのように周知していくか伺う。

答 産後ケア事業の全ての妊婦への対象者拡大は、受託医療機関のベッド数が少ないため、現在は、心身不調の母親を対象としている。対象外の産婦には、新規事業の「育児支援ヘルパー派遣事業」の利用など、様々な支援内容を案内し、広報紙への掲載を検討していく。



産後ケア事業の拡充 (写真はイメージ)

衛生 学校施設の安全で快適なトイレ整備

答弁…トイレの機能追加の検討を進める

問 学校トイレが整備されることは、子どもに良い影響を与えるだけでなく、災害時には避難所となるため、障がい者や高齢者などにも重要である。洋式化と同時に、バリアフリートイレ、温水洗浄便座付きトイレの整備も合わせて推進すべきと思うがいかがか。

答 学校生活又は避難所となった場合の環境面、機能面の向上を図る上で、トイレのバリアフリー化の必要性は認識している。複数機能を有するバリアフリートイレは、大規模改修時に設置を検討する。温水洗浄便座等の整備は順次進めるよう努めていく。



野々口真由美 議員 (TSUNAGU)

開発指導要綱は なんのためにあるのか

答弁…地域住民の意見を聴きながら検討する

問 法的拘束力を持たない開発指導要綱で生じている不公平な開発をどう考えるか。市内一律ではなく、特に駅前には別にすべきではないか。住民主体の街づくりに取り組む新白岡駅周辺エリアマネジメント。住民が思い描く街づくりの実現に向けて、市の対応を伺う。

答 本要綱を遵守した事業計画を作成してもらえるように公平、公正な行政指導を徹底していく。

また、エリアマネジメントの取組に併せて、地域住民の意見を聴きながら、まちづくりのルールの見直しなどを検討していく。



新白岡駅西口ロータリー

防災 災害時に役立つ名簿作成と活用を

答弁…制度への理解の促進に取り組む

問 避難行動要支援者名簿登録制度は、登録者と名簿を管理する団体の相互の理解不足が生じている。平時の活動を明確にし、個別避難計画書を完成させること。さらに、真に支援が必要な方だけの情報からなる災害時に役立つ名簿にするための改善を求めるがいかがか。

答 「避難行動要支援者名簿登録制度」は、地域でともに助け合う「共助」の取組の一つである。制度への理解促進を図るため、市公式ホームページや職員出前講座などを通じた市民への情報発信や、登録案内の見直しに取り組んでいく。



教育

中村匡志 議員（白和）

いじめ重大事態報告書の完全な実施を

答弁…スクールロイヤー制度を活用していく

問 報告書では、加害者とその保護者の法的責任や、いじめが加害者の主観に左右されず被害者の主観で判断されること等を理解させるため、スクールロイヤー（弁護士）の活用が提言されている。被害者も相談できるかたちでスクールロイヤー活用体制を整備しては。

答 児童生徒のいじめ防止対策や教職員の研修の充実、児童生徒が安心して通える学校づくりに資するため、今後は、スクールロイヤー制度を積極的に活用していく。



いじめ重大事態の「調査報告書」及び「調査結果に係る所見」（市公式ホームページ）

経済 市税の減税を

答弁…都市計画税の減税は考えていない

問 不景気時の正しい経済対策は、減税である。市民税等を減税すると、国からの地方交付税を減らされたり起債が許可制となるデメリットがあるが、都市計画税の場合にはこれらのデメリットがない。他の自治体にならば、都市計画税を廃止して減税してはどうか。

答 現在、都市計画道路の整備や、土地区画整理事業といった大規模事業を進めており、また、これまで実施した事業の借入れの償還も続いている状況である。都市計画税は、これらの事業の貴重な財源として活用していることから、減税は考えていない。



福祉

尾嶋一雄 議員（TSUNAGU）

高齢者を対象としたeスポーツの取組を

答弁…通いの場や地域サロンで活用していく

問 高齢者の健康維持に役立つeスポーツについて、市としてはどのように考えているか。また、現在進めている取組はあるか。さらに、高齢者を対象としたイベント等を定期的に企画することはできないか。

答 市民交流の活性化や健康増進など地域課題の解決につながるツールの一つと考える。現在、地域包括支援センター主催の講座等を取り入れている。今後は、高齢者の通いの場や地域サロンで体験会などを開催し、高齢者のフレイル予防や地域支援に活用していく。



eスポーツ（太鼓の達人）をプレイする高齢者

教育 地域クラブ活動への移行状況は

答弁…本移行に向けて全力で取り組む

問 市では3年度から県の委託を受け、休日の学校部活動の地域クラブ活動移行に関する実践研究を行っているが、スポーツ庁が挙げている各課題に対する対応状況はどうか。また、移行における最終的な着地点をどのように考えているか。

答 一つ一つの課題に対し、委託業者、各関係団体等と協議・調整の上、課題解決に向け進めている。

最終的には、休日に行われている全ての部活動を地域に移行するとともに、合同部活動を増やしていく。



交通

加藤一生 議員（白和）

「歩道通行の徹底」を図る方法は何か

答弁…歩行者の安全な通行の確保に努めていく

問 南小学校・天使幼稚園周辺の道路では、車歩道分離化が進んでいるにもかかわらず、歩道を通行しないで車道を歩く市民が度々見受けられる。「歩道通行の徹底」を図る手段として、市はどのような対応策を講じるのか。

答 久喜警察署や関係団体などと連携を図りながら、街頭指導や広報紙等を通じて、交通安全に係る啓発を行い、歩行者に安全な通行を意識してもらうよう努めていく。

また、行政区で看板やのぼり旗を設置するなど、地域全体で交通安全対策に取り組んでいく。



車歩道分離化の整備が行われた南小学校・天使幼稚園周辺の道路

地域 大山地区を活性化するための施策は何か

答弁…地域の特性を活かした検討を進めていく

問 大山小学校が統廃合された場合について。

①小学校跡地について、どのようなことを検討しているか。

②市内のJRの駅や病院を結ぶ路線バス等の新設は考えているのか。

答 大山小学校の統廃合後は、現行校舎を有効活用し、文化教育施設等の誘致を検討するとともに、防災や交流の拠点機能の維持を検討していく。また、大山地域の交通手段は、市民ニーズや社会動向なども踏まえながら、より良い公共交通の在り方を検討していく。



財政

石渡征浩 議員（TSUNAGU）

なぜ盛った 行財政改革の成果を

答弁…基準を整え正確な報告となるよう努める

問 市公式ホームページに掲載された行財政改革の成果が桁違いに多い。これは、成果とは関係のない数字を入れて水増しした上で、さらに1年、前倒して計上したためである。市民を欺くようなことをしてはならない。なぜ、成果を大きく見せ掛けようとしたのか。

答 翌年度予算の編成に当たり、編成方針で示した見直しの視点に基づき、既存事業の見直しを行った費用を編成年度の成果として計上したものである。成果の算出基準にあいまいな点もあったので、今後は、基準を整理し、より正確な報告となるよう努める。



公表された行財政改革の成果

財政 6年度予算案の早期提示を

答弁…早期に資料提示できるよう努める

問 議会は、単なる議決機関ではなく議事機関である。予算案の提示時期が議会開会の約1週間前では遅く、議論して、その妥当性を検証する時間が足りない。12月又は1月に提示してほしいと前回議会で要望した。検討結果を伺う。

答 予算案について事前に協議する場を設けることは難しい。各会派からの要望を考慮に入れながら、最大限の市民サービスの向上に資する予算案を編成していく。その上で、予算案の概要をまとめた資料は、議案の送付前に提示するよう努める。



健康

遠藤誠 議員 (WAKABA)

ドア to ドアのライフスタイル

答弁…将来のまちづくりを一体的に考えていく

問 自家用車というドアtoドアの生活に我々は浸かっているという認識を持つべきであり、そうでない生活を描くことも必要ではないか。ドアtoドアで個室を好み、歩かない、待つことのない生活を心身の健康の面から見直すべきではないか。LRTは乗り場まで歩く。

答 市では、誰もが拠点に移動できる環境づくりを目指している。ウォークブルなまちづくりや公共交通ネットワークづくり、健康づくりの支援等、将来のまちづくりを一体的に考えていく必要がある。多様な関係者と連携し、行政が果たすべき役割を明確にする。



芳賀・宇都宮
ライトレールランジット(LRT)

地域 代表者を選ぶこと

答弁…公平で公正な方法を検討する

問 行政区長会の代表を選ぶとき旧3地区から何人かを選び、その中で互選していたが、今でもそうなのか。それでは秘密会になるのではないか。45人の直接選挙等としてオープンにした方がよいのではないか。

答 日勝地区、篠津地区、大山地区から理事を互選で選出した後、会長等の役員を理事の互選により選出し、総会の承認を得ている。全区長から選出する方法も公平性の観点から有効なものとする。役員の選出方法がより公平で公正なものとなるよう検討していく。



地域

黒須大一郎 議員 (白和)

大山小は緊急手術が必要な状況ではない

答弁…大山小児童の教育環境をより良いものに

問 統合先も廃校後の地域振興策も示さず関連する教育政策さえ未策定である。研究機関のデータによると、地域に深く根付く小学校が消滅することは長期にわたり人口流出に影響するという。なぜ廃校を全面的にするのか。市長に問う。「どうする大山地域」

答 大山小学校の児童数の減少は著しく、1日でも早い対応をしなくてはならないと考えていた。大山小学校の子どもたちのことを第一に考え、教育環境がより良いものとなるように、7年3月末をもって大山小学校を統廃合する決断をしたものである。



大山小学校の
イングリッシュキャンプ

政策 四つの約束のnext stepは何か

答弁…四つの約束の実現に全力を傾注していく

問 市長選挙で掲げた四つの約束を柱とした事業推進計画を市民が理解しやすいように具体的な事業等を明示して行くべきではないか。さらに、そのnext stepを示すべきではないか。

答 四つの約束は総合振興計画に溶け込んでおり、計画に基づいた街づくりにより約束が実現する。また、柔軟・スピーディー・臨機応変な事業推進も重要である。

next stepの前に、まずは、現在取り組んでいる各種施策に全力を傾注していく。



福祉

中川幸廣 議員（白和）

特定妊婦への対応は

答弁…養育が適切に行われるよう支援している

問 貧困やDV、予期せぬ妊娠、若年妊娠など複雑な事情を抱えていて、出産の前から支援が特に必要とされる特定妊婦。市としての判断基準や少子化と言われる昨今、生命の大事さをどのように考え支援や対応するのか伺う。

答 妊婦との面談の結果、出産や養育等に支援が必要と判断した際には、検討会議において、リスクの判定や今後の支援の検討を行っている。その後、関係機関で情報共有し、サービスの利用を具体的に相談・調整し、養育が適切に行われるよう支援している。



特定妊婦(写真はイメージ)

福祉 ビジネスケアラーの対応は

答弁…相談窓口の周知や機能強化に努める

問 ヤングケアラーは常に介護に関する言葉として耳にするが、ビジネスケアラーは余り聞かない。内容はビジネスマンが家族の介護のため退社する状況を言う。労働人口が減少する中、国としても大きな問題である。市としての支援や対応をどのようにするのか伺う。

答 仕事と介護の両立のためには、なるべく早く相談してもらい、速やかな介護保険の利用につなげることが重要である。地域包括支援センターの更なる周知及び機能強化に努めるとともに、広く相談を受ける福祉の総合相談窓口の開設など、体制の整備に努める。

議会広報研修会

12月8日(金)

～傍聴よりわかりやすい議会だよりに～

市議会では、定例会ごとに発行している「議会だよりしらおか」の魅力アップを目指し、議会広報研修会を開催した。

この研修会は、25年にわたる議会だよりの編集経験を有し、町村議会広報コンクール入賞・受賞自治体への編集サポート、アドバイスを行っている例会議録センター編集部長・議会広報アドバイザーの矢嶋洋美氏やしまひろみを講師として招き、「議会だより原稿の基本と一般質問ステップアップ」をテーマに開催した。

当日は、市議会議員18名全員と議会事務局職員が原稿を作成する際の基本や注意点、読者を引き込む写真とキャプションのポイントなどを、講義と実習で学ぶことができた。

今後、市議会は、この研修会で学んだことを生かし、市民の皆様により市議会の活動をわかりやすく伝え、より多くの皆様に手に取って読んでもらえる魅力的な「議会だより」づくりを進めていく。



3 委員会が視察

「見たこと・聞いたこと、そして考えたこと」

災害時のごみをどうするか ～東松山市廃棄物対策課を訪ねて～

総務常任委員会

10月17日 埼玉県東松山市

東松山市南部の地域は、元年10月12日に発生した台風第19号により甚大な浸水被害を受けた。被災によって生じた災



害廃棄物の処理の経過とその後の取組について、同市環境産業部廃棄物対策課から説明を受けた。

同市では、被災の約半年前の平成31年3月に災害廃棄物処理計画を策定していた。

本市では、2年3月に同計画を策定しているが、現在見直しを行っている地域防災計画と合わせて、今一度、内容の検証を行ってはどうか。

今回の視察で学んだ事前の備えのポイントは、次の3点である。

一つ目として、ハザードマップを活用し、仮

置場にふさわしい場所を事前に選定しておくことである。

二つ目として、市内企業等の各種団体とあらかじめ協定を締結し、被災時に速やかに人的・物的支援を得られる体制を構築しておくことである。

三つ目として、冷蔵庫の中身を始め、可能な限り粗分別をした上で仮置場に搬入することや、あらびんべつ 廃置の悪臭や火災の危険性などを平時から市民に啓発しておく必要性である。

最後に、東松山市議会では、災害当時、被災地域を巡回し、支援物資の配布や災害廃棄物の搬出の手伝い等を行った。その後、災害対策特別委員会を設置し、市議会業務継続計画の策定等を行った。本市議会でも、災害時の対応等について、全議員で日頃から検討・協議しておく必要があると感じた。

中学校4校を1校に統合(高畠町) 特色ある小規模特認校の成功例(水戸市)

文教厚生常任委員会

10月23日 山形県東置賜郡高畠町

10月24日 茨城県水戸市

学校教育の在り方について、山形県東置賜郡高畠町及び茨城県水戸市を視察した。



高畠町では、将来の人口減少を予測し、平成18年11月から学校経営計画策定検討委員会による再編統合の検討を開始し、平成20年には1校又は2校への統合案を打ち出した。その後、平成21年2月から22年11月まで、町民への説明会を延べ154回開催し、2,716人が参加した。町民の意見や要望に対し、時間を掛け丁寧に説明し保護者や住民からの課題に対応していくことで1校統合への理解が得られ、平成28年4月に高畠中学校が開校した。大学並みに施設が整備された校舎で生徒たちは伸び伸びと学校

生活を送っており、統合の成果を感じ取れた。成功の要因は、少子化による学校統廃合の課題に向き合い早々に対応したことや、保護者や住民に細かく丁寧に意見を求める場を数多く持ったことと考える。

本市においても学校の配置など子どもたちの学びと健全な成長を一番に考え、適した環境が整備されるよう期待し、注視していきたい。

水戸市では、小中学校の9年間を一体化させて行う義務教育学校を1校、豊かな自然環境の中で特色ある教育活動や少人数によるきめ細かな指導を行う小規模特認校を3校運営しており、来年度には小規模特認校が1校新たに開校する予定である。国田義務教育学校では、施設一体型小中一貫教育校として、前期課程(小学校)及び後期課程(中学校)の9年間を見据えた系統性のある教育課程

を編制し、専門性を生かした教科担任制や学習内容の先取り、6年生における早期部活動など特色ある教育を行っている。3校ある小規模特認校は、理科・環境教育、学校体育・保健安全教育、ICTを活用した教育をそれぞれ特色としており、地域住民と連携して行う授業や地域行事への参加を通して地域への愛着の醸成にもつながっているが、

特色を打ち出すことや特色が薄まらないようにすることが課題であった。本市における小中一貫校への考え方や小規模特認校の成功例を参考に活用していきたい。



新たな農業経営の挑戦

～(株)サラダボウル アグリサイトを視察して～

産業建設常任委員会

11月6日 山梨県北杜市

(株)サラダボウル アグリサイト

山梨県北杜市に所在する農業法人(株)サラダボウルのアグリサイト（ガラスハウス農場）を訪問し、同社における農業経営について田中 進 代表取締役等から説明を受けた。



た な か す ず ぶ

同社は、2004年4月の創業から「新しい農業のカたち」を模索するとともに、DXなどにも積極的に取り組み、現在では一般的な農業経営と比べ、5倍以上の収益性を誇る経営に至っている。温度管理を行った水耕栽培により、年間一定の収穫が期待でき、販売についても特定のスーパーマーケットと契約を結んでいる。

また、システムチックな経営手法（従業員が

しゃがまない・動かない・重い荷物を持たないという従来の農業作業を改革したことと、収穫量の予測ができるようにしたこと）で、革新的な農業を行っている。6年度以降に、本市に整備予定の農場は、基本的に当地に生産法人を立ち上げる同社の企業方針からも、本市に財政・雇用両面で非常に有益なものになると期待する。

しかし、本市の未来の農業を考える上で、同社の農業経営は、市の地域産業を再構築する際の一つのアイテムとしては考えられるが、地域の課題解決に直結する特効薬になるとは考えにくい。

加えて、市内では農業振興地域が多く、耕作放棄地が徐々に増えている現状をどうするか。市の大きな課題である。本市議会も単にそれらを見ているだけでなく、様々な提案をすべきと考える。

議場コンサート

12月5日(火)

より多くの市民の皆様が議場に足を運んでもらい、市議会を身近に感じてもらうことを目的に、5年半ぶりに議場コンサートを開催しました。

演奏団体のひだまりコンサートが全6曲（「タンゴ『灯』」、「芭蕉布」、「昂」、「アニーローリー」、「水色のワルツ」、「津軽海峡冬景色」）を演奏し、フルートとハーモニカの音色で80人ほどの皆様にお楽しみいただきました。

一般質問の2日目、真剣な議論を行っていた議場が、心温まる演奏で和やかになりました。

皆様に議場に親しんでもらえるよう、今後も開催しますので、足をお運びいただければ幸いです。



市議会の改革・活性化に取り組んでいます。

目的 多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現などを趣旨とし、5年5月8日に公布された地方自治法の一部を改正する法律では、改めて地方議会の位置付け、役割、議員の職務等が規定されました。大きく変容する議会を取り巻く社会経済情勢、多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題の状況等を踏まえ、市議会では、議会改革・活性化の取組を推進しています。



議会改革に取り組む市議会

- 取組日程**
- ・議長から議会運営委員会への諮問 … 5年7月
 - ・第一次答申及び取組事項決定 …… 5年10月
 - ・中間答申及び取組事項決定 …… 5年12月
 - ・最終答申及び取組事項決定 …… 6年1月

取組事項

大項目	取組事項	具体的内容・方法	実施目標(時期)
I 広聴・広報	議会ライブ中継の実施	現在行っている「録画配信」の発展形として、一般質問及び総括質疑の「ライブ配信」を行う。	6年9月定例会
	公式YouTubeチャンネルによる動画配信	「ライブ配信」及び「録画配信」を行う。	6年12月定例会
	本会議全てのインターネット配信	6年9月定例会から実施することとした一般質問及び総括質疑のライブ配信に加えて、開会日(議案説明等)及び閉会日(委員長報告、討論、採決等)の会議状況をライブ配信する。	6年9月定例会以降に検討・協議
	委員会中継の実施	まずは委員会中継実施の是非を、実施方法等を加味した上で議論し、その結果を受けて、実施場所の設備整備等を含めた検討・協議を行う。	6年9月定例会以降に検討・協議
	議場ディスプレイの工夫の推進	参考資料の映像を鮮明に議場モニターに映し出せるようタブレット端末等からHDMI変換ケーブルによる投影を行う。	5年12月定例会
	(仮称)広聴広報常任委員会の設置	「(仮称)広聴広報常任委員会」を設置する。	7年6月
	委員会視察の事後報告書の公開	各委員会における行政視察調査報告書を定例会での報告後、速やかに市公式ホームページで公開する。	6年度
II 一般質問	全員協議会の資料の公開(会議後、執行部の了解の下)	全員協議会における各協議事項の配布資料を会議後、速やかに市公式ホームページで公開する。	6年4月
	一般質問の答弁を含めた制限時間の設定	答弁を含めて90分以内とする。ただし、45分間の質問時間の制限は継続する。	6年3月定例会
III 委員会	一般質問における参考資料の配布	議長の承諾を得た上で、前日までにデータを事務局に提出し、タブレット端末に配信する。	5年12月定例会
	予算決算新委員会の設置	予算決算新委員会の設置を推進する。	7年6月定例会
IV 条例制定	議員間討議の推進	委員会における自由討議を推進する。	7年6月定例会
	議会基本条例の制定	今後検討する。	
V 議員報酬・政務活動費	議員政治倫理条例の制定	政治倫理に関する研究会を立ち上げる。	6年4月1日以降
	適正な議員報酬への要請	多様な人材の参画を目指し、時代に対応した議員報酬の検討を要請する。	最終答申後、速やかに市長に要請
	適正な政務活動費への改定	政務活動費を月額20,000円に改定する。	7年度

12月議会定例会 傍聴者数

本会議 市内 77名 市外 9名 合計86名
委員会 市内 41名 市外 2名 合計43名
(委員外議員25名を含む)

※延べ人数です。

次回の議会定例会は、**2月22日(木)**開会予定です。
ぜひ、市議会の会議を見にいらしてください。
(議場は市役所4階です。)

議会日誌

議会の主な活動内容を市議会ホームページに掲載しています。
2次元コードから
ご覧ください。



議会広報常任委員会

委員長 黒須大一郎
副委員長 中山 廣子
委員 尾嶋 一雄
委員 嶋田友一郎
委員 細井 藤夫
委員 浜口 清志
委員 和賀 正義

編集後記

市内各地でイベントも再開され、笑顔で議会だよりの写真撮影にご協力くださり、誠にありがとうございます。とても励みになっています。

先日、議会広報研修会が開催され、写真の撮り方、文章の構成などを学びました。市民の皆様にとって、身近で「傍聴よりわかりやすい議会だよりに」なるようその充実に取り組み、また、市民生活の向上のため、より良い白岡市を目指してまいります。
(和賀)